



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月12日  
東

上場会社名 日産自動車株式会社 上場取引所  
 コード番号 7201 URL <https://www.nissan-global.com/JP/IR/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西川 廣人  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部 常務執行役員 (氏名) 田川 丈二 (TEL) 045-523-5523  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	8,578,426	0.6	313,677	△13.9	471,845	△5.0	316,663	△45.2
30年3月期第3四半期	8,527,992	3.2	364,235	△27.6	496,653	△15.8	578,135	39.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 224,244百万円(△66.3%) 30年3月期第3四半期 664,590百万円(203.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	80.96	80.96
30年3月期第3四半期	147.81	147.80

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	18,963,673	5,640,339	28.2
30年3月期	18,739,935	5,701,710	28.8

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 5,338,460百万円 30年3月期 5,397,712百万円

(注) 平成30年3月期の連結財政状態は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更を遡及適用しています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	26.50	—	26.50	53.00
31年3月期	—	28.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	28.50	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株式に帰属する当期 純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600,000	△2.9	450,000	△21.7	410,000	△45.1	104.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】 P.10 「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項-(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】 P.10 「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項-(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	4,220,715,112 株	30年3月期	4,220,715,112 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	308,076,703 株	30年3月期	310,358,894 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	3,911,412,316 株	30年3月期3Q	3,911,378,760 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでいます。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取りまく経済情勢、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おください。

当社取締役カルロス ゴーンの役員報酬に係る当社の有価証券報告書における虚偽記載に関し、当社による調査及び検察当局による起訴内容に基づき、当第3四半期連結累計期間において9,232百万円の費用計上を行い、反映しています。これは、当社において入手可能となった情報に基づいて最善の見積りを行い、過年度の財務情報において計上されていない金額を一括計上したものです。なお、調査は現在進行中であり、今後、最終金額は当該見積り計上額と異なる可能性があります。また、当該金額は当社から支出されておらず、当社が実際に支出する金額は、将来、最終化されます。

年度毎の金額

	(百万円)
平成22年3月期	246
平成23年3月期	806
平成24年3月期	926
平成25年3月期	1,056
平成26年3月期	960
平成27年3月期	1,134
平成28年3月期	1,164
平成29年3月期	1,248
平成30年3月期	1,692
合計	9,232

## ○添付資料の目次

四半期連結財務諸表等 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
【第3四半期連結累計期間】	
【第3四半期連結会計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(四半期連結損益計算書関係) .....	11
(セグメント情報等) .....	12

## 四半期連結財務諸表等

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,134,838	1,179,017
受取手形及び売掛金	739,851	457,423
販売金融債権	7,634,756	7,754,578
有価証券	71,200	145,537
商品及び製品	880,518	995,703
仕掛品	91,813	93,088
原材料及び貯蔵品	318,218	394,355
その他	775,771	828,760
貸倒引当金	△116,572	△122,532
流動資産合計	11,530,393	11,725,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	600,675	588,750
機械装置及び運搬具（純額）	3,392,134	3,478,138
土地	598,780	595,834
建設仮勘定	209,237	163,920
その他（純額）	464,808	453,598
有形固定資産合計	5,265,634	5,280,240
無形固定資産	128,782	124,745
投資その他の資産		
投資有価証券	1,264,532	1,272,792
その他	552,396	561,597
貸倒引当金	△1,802	△1,630
投資その他の資産合計	1,815,126	1,832,759
固定資産合計	7,209,542	7,237,744
資産合計	18,739,935	18,963,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,646,638	1,559,787
短期借入金	802,952	1,106,149
1年内返済予定の長期借入金	1,152,719	1,567,699
コマーシャル・ペーパー	402,918	602,385
1年内償還予定の社債	396,637	552,088
リース債務	25,766	16,931
未払費用	1,114,053	1,016,068
製品保証引当金	115,568	119,495
その他	1,087,133	1,082,376
流動負債合計	6,744,384	7,622,978
固定負債		
社債	1,887,404	1,937,640
長期借入金	3,053,712	2,415,955
リース債務	16,248	11,754
製品保証引当金	120,210	117,408
退職給付に係る負債	352,861	349,546
その他	863,406	868,053
固定負債合計	6,293,841	5,700,356
負債合計	13,038,225	13,323,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	815,913	815,255
利益剰余金	4,921,722	4,959,505
自己株式	△139,970	△139,992
株主資本合計	6,203,479	6,240,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,179	25,323
繰延ヘッジ損益	9,537	9,798
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく 再評価積立金	△13,945	△26,600
為替換算調整勘定	△733,571	△776,604
退職給付に係る調整累計額	△135,967	△134,039
その他の包括利益累計額合計	△805,767	△902,122
新株予約権	84	—
非支配株主持分	303,914	301,879
純資産合計	5,701,710	5,640,339
負債純資産合計	18,739,935	18,963,673

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 【第3四半期連結累計期間】

## 四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	8,527,992	8,578,426
売上原価	7,018,995	7,165,907
売上総利益	1,508,997	1,412,519
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	225,262	227,430
製品保証引当金繰入額	84,261	91,979
販売諸費	176,301	149,424
給料及び手当	299,496	305,904
退職給付費用	13,292	14,035
貸倒引当金繰入額	63,212	52,621
その他	282,938	257,449
販売費及び一般管理費合計	1,144,762	1,098,842
営業利益	364,235	313,677
営業外収益		
受取利息	14,625	23,121
受取配当金	6,658	8,098
持分法による投資利益	138,831	149,497
デリバティブ収益	1,271	27,553
雑収入	6,711	24,950
営業外収益合計	168,096	233,219
営業外費用		
支払利息	9,280	9,084
為替差損	11,060	41,140
債権流動化費用	9,410	9,966
雑支出	5,928	14,861
営業外費用合計	35,678	75,051
経常利益	496,653	471,845
特別利益		
固定資産売却益	6,379	13,572
その他	738	1,937
特別利益合計	7,117	15,509
特別損失		
固定資産売却損	2,454	2,074
固定資産廃棄損	5,124	7,426
減損損失	4,521	1,537
特別退職加算金	2,130	7,939
販売体制の再編費用	—	5,143
その他	1,105	1,954
特別損失合計	15,334	26,073
税金等調整前四半期純利益	488,436	461,281
法人税等	△101,472	128,201
四半期純利益	589,908	333,080
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,773	16,417
親会社株主に帰属する四半期純利益	578,135	316,663

## 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	589,908	333,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,026	△36,235
繰延ヘッジ損益	3,739	△129
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価 積立金	—	△13,689
為替換算調整勘定	16,417	△21,379
退職給付に係る調整額	8,168	1,077
持分法適用会社に対する持分相当額	32,332	△38,481
その他の包括利益合計	74,682	△108,836
四半期包括利益	664,590	224,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	648,684	212,683
非支配株主に係る四半期包括利益	15,906	11,561

## 【第3四半期連結会計期間】

## 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,875,483	3,045,704
売上原価	2,393,423	2,545,216
売上総利益	482,060	500,488
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	84,256	80,316
製品保証引当金繰入額	31,043	32,500
販売諸費	69,223	56,813
給料及び手当	102,553	105,491
退職給付費用	3,890	4,835
貸倒引当金繰入額	20,393	25,867
その他	88,299	91,324
販売費及び一般管理費合計	399,657	397,146
営業利益	82,403	103,342
営業外収益		
受取利息	5,279	8,239
受取配当金	57	49
持分法による投資利益	44,873	36,278
デリバティブ収益	35,655	31,192
雑収入	2,850	14,105
営業外収益合計	88,714	89,863
営業外費用		
支払利息	3,278	3,335
為替差損	35,038	35,406
債権流動化費用	3,160	3,209
雑支出	2,521	9,342
営業外費用合計	43,997	51,292
経常利益	127,120	141,913
特別利益		
固定資産売却益	3,461	3,349
投資有価証券売却益	—	1,317
その他	62	418
特別利益合計	3,523	5,084
特別損失		
固定資産売却損	675	1,650
固定資産廃棄損	2,006	3,011
減損損失	3,653	1,116
特別退職加算金	437	3,218
販売体制の再編費用	—	244
その他	386	376
特別損失合計	7,157	9,615
税金等調整前四半期純利益	123,486	137,382
法人税等	△180,403	61,532
四半期純利益	303,889	75,850
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,263	5,445
親会社株主に帰属する四半期純利益	301,626	70,405



## 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	303,889	75,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,499	△15,685
繰延ヘッジ損益	5,670	△2,238
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価 積立金	—	4,819
為替換算調整勘定	△13,855	△94,514
退職給付に係る調整額	10,539	3,223
持分法適用会社に対する持分相当額	22,404	3,065
その他の包括利益合計	31,257	△101,330
四半期包括利益	335,146	△25,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,701	△28,633
非支配株主に係る四半期包括利益	4,445	3,153

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	488,436	461,281
減価償却費（リース車両除く固定資産）	288,830	288,128
減価償却費（長期前払費用）	20,387	21,471
減価償却費（リース車両）	348,793	363,896
減損損失	4,521	1,537
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,311	△2,358
受取利息及び受取配当金	△21,283	△31,219
支払利息	120,358	150,185
持分法による投資損益（△は益）	△138,831	△149,497
固定資産売却損益（△は益）	△3,925	△11,498
固定資産廃棄損	5,124	7,426
売上債権の増減額（△は増加）	292,359	282,031
販売金融債権の増減額（△は増加）	△451,922	4,827
たな卸資産の増減額（△は増加）	△362,250	△190,662
仕入債務の増減額（△は減少）	△140,320	△248,114
退職給付費用	22,515	20,793
退職給付に係る支払額	△20,896	△21,396
その他	75,939	△48,818
小計	534,146	898,013
利息及び配当金の受取額	21,726	34,149
持分法適用会社からの配当金の受取額	58,279	75,881
利息の支払額	△111,540	△142,516
法人税等の支払額	△258,512	△113,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,099	752,487
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期投資の純増減額（△は増加）	3,728	540
固定資産の取得による支出	△290,461	△294,687
固定資産の売却による収入	29,507	35,707
リース車両の取得による支出	△1,093,526	△1,001,641
リース車両の売却による収入	474,779	553,527
長期貸付けによる支出	△467	△293
長期貸付金の回収による収入	536	3,287
投資有価証券の取得による支出	△23,158	△30,673
投資有価証券の売却による収入	6,435	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（△は支出）	—	440
拘束性預金の純増減額（△は増加）	△64,659	55,240
その他	454	517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△956,832	△678,036

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	344,995	371,394
長期借入れによる収入	1,188,304	686,971
社債の発行による収入	658,007	315,082
長期借入金の返済による支出	△1,074,759	△902,139
社債の償還による支出	△158,055	△149,199
自己株式の取得による支出	△5	△4
自己株式の売却による収入	381	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,325	△20,981
配当金の支払額	△197,541	△215,101
非支配株主への配当金の支払額	△15,757	△15,354
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△13
子会社の自己株式の取得による支出	△14,273	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	705,972	70,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,703	△27,668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,942	117,439
現金及び現金同等物の期首残高	1,241,124	1,206,000
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,255,066	1,324,554

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(1) 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第606号「顧客との契約から生じる収益」及び国際財務報告基準(IFRS)第15号「顧客との契約から生じる収益」

米国会計基準を採用している海外関係会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、その他の海外関係会社においてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(平成26年5月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しています。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しています。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高は58,566百万円減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の売上高が20,232百万円、税金等調整前四半期純利益が59,982百万円、それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間の売上高が16,925百万円、税金等調整前四半期純利益が3,689百万円、それぞれ減少しています。

(2) 国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」

一部海外関係会社において、IFRS第9号「金融商品」(平成26年7月24日)を第1四半期連結会計期間より適用しています。

これにより、金融商品の分類及び測定方法を見直し、金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識しています。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高は2,288百万円減少しています。また、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(3) 企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

これにより個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを、連結財務諸表における子会社株式又は関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異の取扱いに合わせ、繰延税金負債の取崩しを行いました。

当該会計基準の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金負債が12,975百万円減少し、利益剰余金が12,975百万円増加しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結損益計算書関係)

当社取締役の役員報酬に係る当社の有価証券報告書における「役員報酬等」の虚偽記載に関し、当社による調査及び検察当局による起訴内容に基づき、当第3四半期連結累計期間において過年度に計上されていない9,232百万円の役員報酬の追加費用計上を「給料及び手当」に反映しています。これは、当社において入手可能となった情報に基づく最善の見積り額であるため、最終金額は当該見積り計上額と異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【当第3四半期セグメント情報】

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,705,909	822,083	8,527,992	—	8,527,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126,848	36,104	162,952	△162,952	—
計	7,832,757	858,187	8,690,944	△162,952	8,527,992
セグメント利益	178,647	165,655	344,302	19,933	364,235

前第3四半期連結会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,593,082	282,401	2,875,483	—	2,875,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,275	13,329	68,604	△68,604	—
計	2,648,357	295,730	2,944,087	△68,604	2,875,483
セグメント利益	24,313	54,427	78,740	3,663	82,403

(注) 1. 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車…乗用車、商用車、海外生産用部品等

(2) 販売金融…クレジット、リース等

2. 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致しています。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,716,593	861,833	8,578,426	—	8,578,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,930	37,274	153,204	△153,204	—
計	7,832,523	899,107	8,731,630	△153,204	8,578,426
セグメント利益	110,883	182,703	293,586	20,091	313,677

当第3四半期連結会計期間(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,754,128	291,576	3,045,704	—	3,045,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,922	12,984	57,906	△57,906	—
計	2,799,050	304,560	3,103,610	△57,906	3,045,704
セグメント利益	45,215	53,297	98,512	4,830	103,342

(注) 1. 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車…乗用車、商用車、海外生産用部品等

(2) 販売金融…クレジット、リース等

2. 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致しています。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

## [事業セグメント別 連結財務諸表]

- 前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ) 他8社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- 当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ) 他10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- 自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしています。

## 1) 事業セグメント別 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	7,669,805	7,679,319	858,187	899,107	8,527,992	8,578,426
売上原価	6,440,909	6,553,432	578,086	612,475	7,018,995	7,165,907
売上総利益	1,228,896	1,125,887	280,101	286,632	1,508,997	1,412,519
営業利益率	2.6%	1.7%	19.3%	20.3%	4.3%	3.7%
営業利益	198,580	130,974	165,655	182,703	364,235	313,677
金融収支	11,910	22,155	93	△20	12,003	22,135
その他営業外損益	115,290	132,792	5,125	3,241	120,415	136,033
経常利益	325,780	285,921	170,873	185,924	496,653	471,845
税金等調整前 四半期純利益	322,466	275,578	165,970	185,703	488,436	461,281
親会社株主に帰属する 四半期純利益	203,795	187,371	374,340	129,292	578,135	316,663

## 2) 事業セグメント別 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	174,048	270,350	70,051	482,137	244,099	752,487
投資活動による キャッシュ・フロー	△274,354	△376,290	△682,478	△301,746	△956,832	△678,036
(フリー・キャッシュ・フ ロー)	△100,306	△105,940	△612,427	180,391	△712,733	74,451
財務活動による キャッシュ・フロー	81,455	240,349	624,517	△169,693	705,972	70,656
現金及び現金同等物に係 る 換算差額	19,498	△26,117	1,205	△1,551	20,703	△27,668
現金及び現金同等物の増 減額 (△は減少)	647	108,292	13,295	9,147	13,942	117,439
現金及び現金同等物の期 首残高	1,189,975	1,140,621	51,149	65,379	1,241,124	1,206,000
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	1,115	—	—	—	1,115
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,190,622	1,250,028	64,444	74,526	1,255,066	1,324,554



[所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,517,653	4,351,118	1,225,084	746,231	687,906	8,527,992	—	8,527,992
(2) 所在地間の内部売上高	1,916,985	328,138	236,941	401,190	10,175	2,893,429	△2,893,429	—
計	3,434,638	4,679,256	1,462,025	1,147,421	698,081	11,421,421	△2,893,429	8,527,992
営業利益又は営業損失(△)	231,045	99,646	△3,256	42,662	△11,149	358,948	5,287	364,235

前第3四半期連結会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	450,168	1,460,725	440,557	267,185	256,848	2,875,483	—	2,875,483
(2) 所在地間の内部売上高	654,524	112,745	86,942	139,576	3,658	997,445	△997,445	—
計	1,104,692	1,573,470	527,499	406,761	260,506	3,872,928	△997,445	2,875,483
営業利益又は営業損失(△)	48,619	16,871	1,957	14,331	△3,300	78,478	3,925	82,403

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。  
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。  
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,663,888	4,209,190	1,140,199	762,120	803,029	8,578,426	—	8,578,426
(2) 所在地間の内部売上高	1,780,926	354,539	214,828	414,355	23,695	2,788,343	△2,788,343	—
計	3,444,814	4,563,729	1,355,027	1,176,475	826,724	11,366,769	△2,788,343	8,578,426
営業利益又は営業損失(△)	171,093	114,933	△24,247	54,208	△2,494	313,493	184	313,677

当第3四半期連結会計期間(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	552,092	1,565,925	393,010	257,761	276,916	3,045,704	—	3,045,704
(2) 所在地間の内部売上高	629,257	100,949	68,642	150,649	9,973	959,470	△959,470	—
計	1,181,349	1,666,874	461,652	408,410	286,889	4,005,174	△959,470	3,045,704
営業利益又は営業損失(△)	57,079	29,499	△7,287	24,658	△2,574	101,375	1,967	103,342

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。  
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。  
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

## [地域に関する情報]

## (売上高)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
1,253,013	4,251,133	3,421,202	1,269,266	961,635	792,945	8,527,992

前第3四半期連結会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
364,495	1,423,511	1,155,052	454,286	336,770	296,421	2,875,483

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
1,354,310	4,107,515	3,381,143	1,195,093	995,429	926,079	8,578,426

当第3四半期連結会計期間(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
445,381	1,532,212	1,284,992	414,832	335,171	318,108	3,045,704

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等